

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,937	流動負債	11,973
現金及び預金	2,980	受託販売未払金	406
売掛金	6,628	買掛金	3,781
荷主前渡金	357	短期借入金	7,000
商品	5,201	1年以内返済予定の長期借入金	112
短期貸付金	159	未払費用	360
その他	96	賞与引当金	51
貸倒引当金	△485	その他	260
固定資産	15,902	固定負債	2,718
有形固定資産	2,322	長期借入金	180
建物	1,334	預り保証金	573
備品	98	繰延税金負債	1,348
リース資産	33	退職給付引当金	450
土地	784	長期未払金	142
その他	72	その他	21
無形固定資産	1,643	負債合計	14,692
借地権	1,397	(純資産の部)	
ソフトウェア	132	株主資本	13,033
ソフトウェア仮勘定	113	資本金	2,995
投資その他の資産	11,935	資本剰余金	1,342
投資有価証券	7,462	資本準備金	1,337
関係会社株式	2,164	その他資本剰余金	5
長期貸付金	1,875	利益剰余金	9,394
前払年金費用	463	利益準備金	748
差入保証金	145	その他利益剰余金	8,645
その他	809	固定資産圧縮積立金	128
貸倒引当金	△984	別途積立金	6,850
資産合計	30,839	繰越利益剰余金	1,667
		自己株式	△699
		評価・換算差額等	3,113
		その他有価証券評価差額金	3,113
		純資産合計	16,147
		負債及び純資産合計	30,839

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		107,748
売 上 原 価		103,112
売 上 総 利 益		4,635
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,892
営 業 損 失		△257
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	310	
そ の 他	72	382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
そ の 他	28	56
経 常 利 益		69
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	671	
本 社 移 転 損 失 引 当 金 戻 入 益	19	
受 取 補 償 金	24	714
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
移 転 延 期 損 失	17	
訴 訟 和 解 金	40	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	258	327
税 引 前 当 期 純 利 益		456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	155	
法 人 税 等 調 整 額	15	170
当 期 純 利 益		286

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
----	--

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[表示方法の変更]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,151百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	507百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	1,402百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	1,700百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円
6. 損害賠償に係る偶発債務	

2017年11月1日、当社は東京都千代田区神田1丁目1番12号に所在する全国漁業協同組合連合会より、不当利得返還請求等事件（総額95百万円）として、2017年10月17日付訴状を受け取りました。当社は、この訴訟提起に対し、1年間に亘り当社の正当性を主張してまいりましたが、2018年12月12日に東京地方裁判所より全国漁業協同組合連合会から和解の提案があった旨の連絡を受け、その後、慎重に検討した結果、40百万円を支払うことで2019年2月15日に和解が成立し、これを特別損失に計上しております。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,162百万円
仕入高	619百万円
販売費及び一般管理費	492百万円
営業取引以外の取引高	157百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	320	0	—	320

(変動の事由概要)

増加…自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分等であります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	450百万円
退職給付引当金	137百万円
長期未払金	43百万円
賞与引当金	15百万円
投資有価証券評価損	338百万円
その他	27百万円
	<hr/>
繰延税金資産小計	1,014百万円
評価性引当額	△1,014百万円
	<hr/>
繰延税金資産合計	—百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△56百万円
前払年金費用	△141百万円
その他有価証券評価差額金	△1,149百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	△1,348百万円
繰延税金負債の純額	△1,348百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柏魚市場株式会社	80	水産物卸売事業	所有直接100.0	兼任2名	商品の販売・仕入等	資金の借入 利息の支払	1,500 10	短期借入金 未払利息	1,500 0
	株式会社 株式会社	2,485	水産物卸売事業 冷蔵倉庫業	所有直接55.2	兼任4名	商品の販売・仕入等	資金の回収 利息の受取	159 14	長期貸付金 短期貸付金 未取利息	1,402 159 0
	株式会社 株式会社	10	水産物卸売事業	所有直接40.0 間接60.0	兼任1名	商品の販売・仕入等	商品の販売	6,616	売掛金	286

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社と資本関係を有しない他の取引先と同じ取引条件、価格は同じ決定方法によっております。
- (2) 借入金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 4,042円06銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 71円63銭 |

[後発事象]

該当事項はありません。